



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 東邦ホールディングス株式会社
コード番号 8129 URL <https://www.tohohd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)有働 敦
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 広報IR本部長 (氏名)河村 真 (TEL)03(6838)2803
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	351,179	8.3	1,853	△18.2	2,521	△19.8	1,529	△25.8
2023年3月期第1四半期	324,267	—	2,266	—	3,142	39.1	2,061	19.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,241百万円(47.7%) 2023年3月期第1四半期 3,548百万円(277.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	23.07	21.12
2023年3月期第1四半期	29.22	26.86

(注) 2024年3月期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、2023年3月期第1四半期につきましては、売上高および営業利益を遡及適用した組替え後の数値を記載しており、増減率は記載していません。組替え前の2023年3月期第1四半期の売上高は323,397百万円、営業利益は1,397百万円であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	734,461	241,103	32.8
2023年3月期	715,288	242,916	33.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 240,860百万円 2023年3月期 242,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	651,000	△4.5	3,800	△34.9	5,000	△32.4	6,700	86.2	102.38
通期	1,325,000	△4.8	11,500	△29.7	13,800	△28.0	12,300	△9.8	189.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第1四半期会計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	78,270,142株	2023年3月期	78,270,142株
2024年3月期1Q	13,663,235株	2023年3月期	11,302,582株
2024年3月期1Q	66,293,007株	2023年3月期1Q	70,540,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における医療用医薬品市場は、2023年4月に中間年の薬価改定が実施されるなど引き続き医療費抑制策の影響を受けました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、社会経済活動の正常化が進む一方で、外出機会の拡大にともなう感染状況や医療提供体制への影響が懸念されるなど、当該市場は引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは2023年からの3カ年を期間とする「中期経営計画2023-2025 次代を創る」を新たに策定いたしました。医療・健康・介護分野に携わる企業集団として、この先に広がる次代においても、医療機関・患者さまをはじめとするステークホルダーへの付加価値の提供や社会への貢献を行うことが当社グループの使命と考えております。当中期経営計画はその使命を着実に遂行していくための基盤創りの期間と位置付け、(1)事業変革、(2)成長投資・収益性向上、(3)サステナビリティ経営、(4)資本効率の改善と株主還元の上昇、の4つを基本方針として掲げ、積極的なアライアンスやDXの導入などにより具体的施策を実行してまいります。

なかでも事業変革においては、具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」を推進するため、卸売事業の中核をなす連結子会社の東邦薬品株式会社において、営業部門を中心とした大幅な組織変更を行いました。二次医療圏とも言われる構想区域を活動の軸とし、地域に根付いた取り組みを推進するための組織やチーム制に再編するとともに、医薬と検査薬の融合や、事業所の統廃合なども積極的に進めております。また、今年4月に国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)と連携研究ラボを設立し、医療アクセスの課題解決や新しい技術・システム・サービスの社会実装に向けて、当社グループより8名の出向研究員と16名の社内研究員が共同研究に参画しております。

当第1四半期の連結業績は、売上高351,179百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益1,853百万円(前年同期比18.2%減)、経常利益2,521百万円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,529百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来営業外収益として計上していた情報提供料収入等を売上高に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の情報提供料収入等についても売上高に組替えを行っております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が順調に拡大し、売上に大きく寄与いたしました。医療機関との価格交渉においては、流通改善を推進すべく引き続き個々の製品価値と流通コストに見合った単品単価交渉に努めました。顧客支援システムについてはENIFvoiceSPやFutureENIFなどの導入軒数が増加し、利益の底上げに貢献いたしました。

これらの取り組みの結果、当第1四半期の医薬品卸売事業の売上高は339,117百万円(前年同期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2,223百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

調剤薬局事業においては、デジタル化への対応と在宅医療への貢献に向けた変革を推進するため、オンライン服薬指導の強化や電子処方箋の導入を進めるとともに、在宅専門診療所との連携強化に取り組みました。また、患者さまの受診抑制の回復に伴い処方箋応需枚数が増加した一方で、2022年4月の調剤報酬改定において算定要件が大きく見直された地域支援体制加算の経過措置が終了したことなどにより、売上高は22,827百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント利益(営業利益)は112百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に取り組みました。また今年6月の薬価追補収載においてジェネリック医薬品1成分3品目を新たに発売し、2023年6月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は87成分200品目となりました。その結果、売上高は2,658百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益は293百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

その他周辺事業においては、売上高は1,473百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)は35百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、548,154百万円となりました。これは、現金及び預金が6,549百万円、受取手形及び売掛金が11,401百万円それぞれ増加し、商品及び製品が3,790百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、186,306百万円となりました。これは、投資有価証券が5,239百万円増加し、有形固定資産が1,081百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、734,461百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、437,838百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18,335百万円増加し、1年内償還予定の社債が20,003百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72.5%増加し、55,519百万円となりました。これは、社債が22,109百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、493,358百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、241,103百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3,708百万円増加した一方、自己株式が6,000百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表しました2024年3月期の第2四半期累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,201	92,751
受取手形及び売掛金	316,696	328,097
商品及び製品	91,217	87,427
原材料及び貯蔵品	206	204
その他	39,573	40,051
貸倒引当金	△376	△377
流動資産合計	533,519	548,154
固定資産		
有形固定資産	90,270	89,189
無形固定資産		
のれん	514	446
その他	4,863	4,797
無形固定資産合計	5,377	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	72,604	77,844
その他	15,462	16,028
貸倒引当金	△1,947	△2,000
投資その他の資産合計	86,120	91,872
固定資産合計	181,768	186,306
資産合計	715,288	734,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,140	403,476
短期借入金	9,800	9,218
1年内償還予定の社債	20,003	-
未払法人税等	5,152	1,635
賞与引当金	3,214	4,834
役員賞与引当金	42	10
資産除去債務	40	178
その他	16,794	18,483
流動負債合計	440,188	437,838
固定負債		
社債	-	22,109
長期借入金	6,472	6,372
退職給付に係る負債	2,508	2,505
資産除去債務	2,747	2,641
独占禁止法関連損失引当金	4,849	4,849
その他	15,605	17,042
固定負債合計	32,183	55,519
負債合計	472,372	493,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,146	49,146
利益剰余金	191,531	192,005
自己株式	△23,107	△29,108
株主資本合計	228,219	222,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,734	22,443
土地再評価差額金	△4,276	△4,276
その他の包括利益累計額合計	14,458	18,167
新株予約権	146	146
非支配株主持分	92	95
純資産合計	242,916	241,103
負債純資産合計	715,288	734,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	324,267	351,179
売上原価	297,884	324,287
売上総利益	26,383	26,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	10,004	9,998
賞与引当金繰入額	1,712	1,664
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	69	67
福利厚生費	1,929	1,904
車両費	266	246
貸倒引当金繰入額	△86	54
減価償却費	1,360	1,467
のれん償却額	75	67
賃借料	1,997	2,124
租税公課	532	546
仮払消費税の未控除費用	1,619	1,682
その他	4,623	5,203
販売費及び一般管理費合計	24,116	25,038
営業利益	2,266	1,853
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	500	412
持分法による投資利益	-	91
不動産賃貸料	206	209
その他	327	172
営業外収益合計	1,048	897
営業外費用		
支払利息	20	15
持分法による投資損失	67	-
社債発行費	-	83
その他	84	131
営業外費用合計	172	230
経常利益	3,142	2,521

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	64	18
投資有価証券清算益	16	-
その他	-	0
特別利益合計	80	18
特別損失		
固定資産処分損	6	41
減損損失	19	-
その他	173	5
特別損失合計	200	47
税金等調整前四半期純利益	3,023	2,492
法人税、住民税及び事業税	1,799	1,706
法人税等調整額	△845	△746
法人税等合計	953	959
四半期純利益	2,069	1,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,061	1,529

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,069	1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,467	3,662
持分法適用会社に対する持分相当額	11	46
その他の包括利益合計	1,478	3,708
四半期包括利益	3,548	5,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,540	5,238
非支配株主に係る四半期包括利益	8	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、製薬メーカー等から得られる情報提供料収入については「受取手数料」、医療機関等から得られる会費収入については「その他」として、それぞれ「営業外収益」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

当社グループは、2024年3月期を開始年度、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画2023-2025「次代を創る」を策定し、2023年4月より継続的な成長と中長期的な収益性向上のための施策を推進しております。具体的施策の一つとして掲げている「卸売事業の変革」にあたっては、連結子会社の東邦薬品株式会社において組織変更を行い、情報提供料収入をはじめとした利益戦略の立案や推進、管理を強化しております。

このように、情報ビジネスにおける環境変化に伴い今後更に重要性が高まることが見込まれる情報提供サービスを主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「売上高」、「営業利益」が869百万円増加し、「売上高」が324,267百万円、「営業利益」が2,266百万円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金473百万円を「受取手形及び売掛金」に組替えを行っており、「受取手形及び売掛金」は316,696百万円、流動資産の「その他」は39,573百万円となっております。

(セグメント情報)

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より情報提供料収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が869百万円増加し、セグメント利益が869百万円増加しております。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	300,278	22,223	612	1,152	324,267	—	324,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,383	0	1,872	356	14,612	△14,612	—
計	312,662	22,223	2,485	1,508	338,879	△14,612	324,267
セグメント利益	2,151	133	288	94	2,668	△401	2,266

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	326,610	22,825	608	1,134	351,179	—	351,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,507	1	2,050	338	14,897	△14,897	—
計	339,117	22,827	2,658	1,473	366,077	△14,897	351,179
セグメント利益	2,223	112	293	35	2,664	△810	1,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。